

歴史と環境：歴史地理学の可能性を探る

溝口, 常俊
名古屋大学大学院環境学研究科：教授

阿部, 康久
九州大学大学院比較社会文化研究院社会情報部門：准教授

<https://hdl.handle.net/2324/1398514>

出版情報：2012-12-20. 花書院
バージョン：
権利関係：

第13章

近年の韓国における都市近郊農村への事業所立地

——聞き取り調査・地籍資料の分析をもとに——

山元貴継

キーワード：韓国，IMF危機，都市近郊農村，企業立地，土地台帳，地籍図

I はじめに

1997年のアジア通貨危機がアジア各国に与えた影響は大きく、韓国では、「IMF危機」と呼ばれる国家的な経済混乱が発生した。そして、その困難を克服するため、韓国政府は1998年頃から、金大中政権のもとで四大構造改革を推進した。その中でとくに、その規模や経済に与える影響力の大きさから「財閥」と呼ばれてきた大企業の破綻や統廃合は、象徴的なニュースとしてわが国にも伝えられた。

しかし、これらのニュースは、ソウルや釜山^{プサン}といった大都市における企業の動向や、大都市に暮らす人々の困乱を追うものがほとんどであり、「IMF危機」が韓国の都市部以外の地域にどのような影響を与えたのかについては、あまり明らかにされていないと思われる。

そこで本稿では、こうした「IMF危機」期とその後の時期における韓国の都市近郊農村の動きの一端を紹介する。具体的には、事例集落における工場や企業事務所といった事業所立地の実態を、現地でのフィールドワークをもとに明らかにしていく。フィールドワークでは、地図類をもとに地域の土地利用変化を把握することに加えて、事業所関係者および住民への聞き取り調査を行うことで、一連の変化の背景に何があったのかを確認した。さらに、一連の変化を後押ししたり、その変化の範囲を規定したりしていると思われる土地所有関係については、土地台帳や地籍図といった地籍資料の分析を行った。このように本稿は、現地調査に資料の検討を加えることで、韓国都市近郊農村においてみられた動きを多面的に考察することを目指した。

II 事例集落（慶尚北道慶州市江東面仁洞里）について

事例集落とした仁洞里集落のある江東面は、^{インドン}韓国東南部の^{カンドン}慶尚北道^{キョンサン}慶州^{キョンジュ}市の北端に位置している（図1）。

ここで、韓国の行政区画および自治体制度について述べておく。まず、「道」は日本の「県」に相当する広域自治体である。その下位に「市」と「郡」のいずれかがある。「市」は日本の「市」とほぼ同様の基礎自治体であるが、韓国では「郡」も基礎自治体となっており、その行政機関・窓口として「郡庁」、首長として「郡守」を置いている。そしてかつては、この「市」の下には日本の「町」に相当する「洞」がある一方、「郡」の下には日本の「町」「村」に相当するものの自治権のない、補助行政機関としての「邑」「面」（なお、「邑長」「面長」は任命制）があるといったように、市部と郡部とでの明確な行政地名の対比があった。しかし、1995年以降のいわゆる「広域行政」で、それまでの「郡」を積極的に「市」に編入する動きがあり、その動きがあったところでは、「市」でありながらその市域内に「邑」「面」も混在するという状況がみられるようになった。従って、本研究の事例集落のある慶州市江東面も、現在でこそ人口267,098人（2010年現在）の慶州市に属しているものの、「広域行政」以前は、同市と、同市の東北側に隣接しPOSCO（旧浦項製鉄）などを中心に発展してきた浦項市とに挟まれた、旧・月城郡内の一つの面であった。現在の江東面の人口は、3,592世帯8,094人となっている。

このように、その行政地名を見るだけでも、かつて郡部に属していたのが



図1 慶州市江東面の位置

「広域行政」で市に編入された地域であり，都市近郊農村であることが明らかな慶州市江東面であるが，その独特の自然条件などについてもふれておく必要がある。江東面は，その中央部を兄川江が東流している。慶州市の中心市街地を南から北に向かって貫流した兄川江は，安康平野を経て流路を東に向け，今回の事例集落であり江東面の面事務所（日本でいう村役場にあたるが，その機能からすれば「郡庁」の出張所に相当する）の置かれた，仁洞里集落のその南側で峡谷を形作って浦項市方面に流れ出ていく。この兄川江北岸の一帯においては，北側を低くなだらかな山々に囲まれた盆地状の地形のところに，仁洞里集落をはじめとして，有琴里集落，良洞里集落といった集落が点在している（図2）。そして，冬の厳しい寒さの季節風にみまわれる朝鮮半島の中で，比較的温暖な環境が得られるこれらの集落においては，かなり早い時期から人々が居住してきたことが確認されている。とくに良洞里は，15世紀頃から月城（慶州）孫氏と，その婚姻関係をもとに驪江（驪州）李氏の一族が集中居住するようになるとともに，これら一族の本拠地と位置づけられてきた。さらに，山々に囲まれることによって周囲と隔絶された良洞



図2 慶州市江東面周辺

〔超精密1：50,000地図〕(RHANDAM HOUSE 中央社)に一部加筆
点線枠内が事例集落となる仁洞里南側集落

里は、勉学に勤しむのに良い環境であると認識され、実際に、両班^{カンバン}となるような著名な人物を歴代輩出してきたため、韓国では、有力な氏族集団によって構成された集落である「氏族マウル（マウルは集落の意）」としても広く知られている。一方で、そうした環境認識もあってか、良洞里と比較して兄川江に近く、開けたところにある仁洞里側の集落は、月城（慶州）孫氏一族である住民が多く居住しながらも、「氏族マウル」としての注目を集めることは少ない。とくに、今回の事例集落である仁洞里の中でも南側の集落は、すぐ南側に兄川江を臨む位置にあり、交易という点では優れている¹⁾ものの、洪水の被害などに遭いやすい環境にある。そうした条件のもとで、この事例集落の一带は、とくに特定の氏族集団のみが居住しているとはいえ、多様な人々で構成された集落となっていた。韓国では、こうした集落を、「一般集落」または「他姓集落」とも呼ぶ。

さて、こうした条件をもつ仁洞里南側の集落であるが、日本による植民地統治時代に入ると、1918年には鉄道（現在の東海南部線）、1920年代には水利施設などが整備されるようになった。そして以降、これらの施設から遠く離れることになった良洞里の集落などとは明確な対比を見せていくこととなる。

Ⅲ 1990年代当時の事例集落

仁洞里では、早い時期に畜産業のほか、ビニールハウスなどを多用した施設農業が普及していった。そして、月城（慶州）孫氏などの一族代々の墳墓が集中的に設けられてきた山々の尾根線およびその延長線上を避けた斜面などが、果樹園などに転換されていた（図3）。これらは実は、隣接する良洞里とは大きく異なる動きであった。良洞里は先述したように、かつては恵まれているとされていた環境のもとで、著名な「氏族マウル」として知られてきたものの、近代に入るとむしろ、閉鎖的な環境に加えて「氏族マウル」ならではの進学意識の高さ（韓国文化公報部文化財管理局（竹田・任東権訳）、1990）が災いして、中等以上の教育機関の無い同集落からは1970～80年代に多くの住民が流出した。そして皮肉なことに、伝統的な家屋群が残されているだけでなく、人々の昔ながらの生活も維持されているという評価を受けた

1) 実際に、この一带は、「市場の場所」を意味する集落名で呼ばれていたという記録もある。

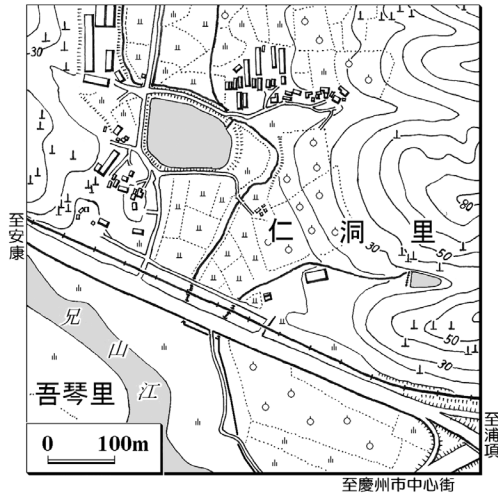


図3 1999年当時の対象範囲

(地番略図・現地調査などにより作成)

良洞里は、1980年12月に、日本の「重要伝統的建造物群保存地区」に類似した制度である「民俗マウル」指定を受けている²⁾。その結果、良洞里の大部分を占める指定地区では、家屋の近代的な改築や、伝統的な景観を損ねる畜舎の建設や果樹園の造成が規制された。その一方で仁洞里は、指定を受けることはできなかったものの、規制を受けることなく自由に果樹園や畜舎、近代的な住宅が立地した。とくに、果実の選定場や工場などが立地したことにより、仁洞里には住民の働く場が生まれ、比較的若い世代も集落に居住することができる環境があったことが指摘されている(姜 東辰, 1995)。

こうして、少なくとも1990年代半ばまでの状況としては、多くの観光客を受け入れながらも実際には住民の空洞化が進む良洞里と比較して、仁洞里は人口も微増しており、若い世代も多く居住するようになっていた³⁾(表1)。しかしながら、この仁洞里の中でも南側の集落は、筆者が1993年から1999年

2) さらに良洞里は、その後2002年より本格的に「世界文化遺産」登録に向けた動きをみせ、2010年7月には、同じ慶尚北道内の「河回マウル」と共に登録にこぎ着けた(山元, 2011)。

3) 姜 東辰(1995)は、仁洞マウル(仁洞里)は良洞マウル(良洞里)と比べて世帯数は劣勢であるにもかかわらず、10歳以下、10代、30代、40代の場合、むしろ良洞マウルよりも人口数が多く、とくに若い夫婦が多いことを指摘している。

表1 江東面良洞里・仁洞里の年齢区分別人口構成

里名	分類	総戸数	総人口	0～14歳	15～60歳	61歳以上
良洞里	1972年	116	809	222 (27.4%)	493 (60.9%)	94 (11.7%)
	1979年	151	746	196 (26.3%)	453 (60.7%)	97 (13.0%)
	1986年	134	529	117 (22.1%)	320 (60.5%)	92 (17.4%)
	1994年	123	401	34 (8.5%)	258 (64.3%)	109 (27.2%)
仁洞里	1994年	95	365	65 (17.8%)	249 (62.7%)	71 (19.5%)

※1972～86年は各種報告書。1994年は住民登録集計から抽出。



写真1 1999年当時の対象集落一帯



写真2：飲食店などの立地が進んだ江東インターチェンジ付近

にかけて現地調査を行っていた当時、一帯にはあまり整備されていない田畑や、放棄されてしまった果樹園がところどころに展開している状況であった(写真1)。その一方で、当時すでに慶州市内と浦項市内とを結ぶ国道7号線と、同線と接続する国道28号線の整備が進行中であり、事例集落のすぐ東側に設けられた両国道の接続点である江東インターチェンジを基準とすると、慶州市の中心街へは車で約20～30分、浦項市の中心街へは約15～25分程度で到達できるようになっていた。そして、江東インターチェンジの周囲には、

飲食店やガソリンスタンドなどが立地し始めていた（写真2）。

IV 1990年代末からの事例集落の変化

対象集落において2004年8月に再調査を行ったところ、わずか数年で土地利用は大きく変化していた（図4）。かつては粗放的な農地が広がっていた東海南部線⁴⁾の踏切周辺は、多くの看板とともに企業の事務所や工場などが建ち並び（写真3・写真4）、さながら「工業団地」のような景観をみせるようになった。このうち、1997年の「IMF危機」以前から対象範囲に立地していたのは、J社（鉄板加工業）①、S社（家庭用ビニールシート製造）②などの個人経営企業兼工場のほか、慶尚北道酪農畜産協同組合の集荷場（1996年設立）のみであった。その後同組合は、隣接地に「牧牛場牛乳ブランド」のための加工工場③を立ち上げ、その規模を拡大した。ただし同工場は、調査の数年前に、産地直送に押されて営業を停止していた（写真5）。また、踏切の

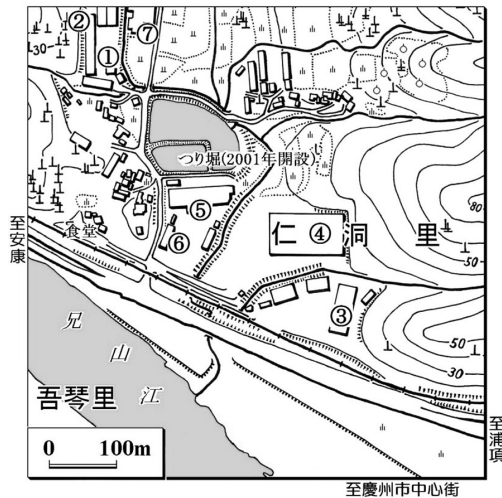


図4 2004年8月当時の対象範囲

（地番略図・現地調査などにより作成）丸数字は表2・表3に対応

4) 東海南部線自体は現在でも運行が続けられているが、江東面内では、仁洞里東側の扶助駅、良洞里南側の良子洞駅がそれぞれ2007年6月に旅客取り扱いを止めた。従って、事例集落への公共交通機関は現在、市外バスのみに限定されているが、その利用者は少ない。

第3部 社会環境と経済活動



写真3 事務所・工場の看板が建ち並ぶ
仁洞里入口の踏切



写真4 仁洞里入口の踏切周囲の
事務所・工場群

周囲には2001年～2002年とその前後に、H.M社の自動車部品流通センター（ルームミラーなど、自動車内のアクセサリを取り扱う）④（写真6）、H.A社の住宅用パネル配送センター⑤、H.C社の鉄板加工工場⑥、S社の発砲スチロール工場⑦などが次々と立地した。全体的な傾向として、事例集落の南側を通過する幹線道路である国道28号線に近いほど大規模な工場が立地し、国道から離れるほど、個人経営の小規模な企業兼工場が目立つようになる。

そして、これら新規に立地した企業事務所や工場関係者に対する聞き取り調査を行ったところ、とくに④～⑥の事業者において、ある程度共通した、「IMF危機」に間接的に関わる立地事情がみられた（表2）。例えば、H.M社の自動車部品流通センター④は、親会社であるH社から自動車内アクセサリを扱う部門が独立したものであり、さらに、それまで慶州市と浦項市にそれぞれあった事務所を統廃合して設置されたものである。聞き取りによれば、この位置に立地した理由として、この場所であればユーザーから連絡を受けた際に、浦項市・慶州市の両市へと配送することが可能となるということが挙げられた。また、H.A社の住宅用パネル配送センター⑤は、POSCO（旧浦項製鉄）のパイプ等製造部門に在職していた方々が、部門の切り離しを機に独立したもので、現在では家庭用シャッターなどを製造している。H.C社の鉄板加工工場⑥も、詳しい話を得ることはできなかったが、やはり大企業から独立して立ち上げられたものであるとのことであった。

なおほかにも、仁洞里の北側の集落においても、小規模であるがパソコン部品製造および修理工場（図4の範囲外）が立地している。ただしこの工場は、



写真5 畜産(酪農)共同組合の工場跡③



写真6 H.M社の流通センター④

表2 江東面仁洞里における事業所立地とその経緯

図4との対応	事務所・工場名	住所	立地年	事業内容	立地経緯・備考
①	J社	仁洞里山28-3番地	約15年前(1990年頃)	鉄板加工(とくに防火シャッター製造)	経営者はかつて鉄鋼大手P社(浦項市)に勤務。
②	S社(株)	仁洞里山28-1番地	不明	カラーシート(テント用・家庭用)製造	
③	農心牧牛村牛乳	仁洞里526・533番地	1996年操業・後に工場設置	慶尚道地方の牛乳直接集荷・販売	当初は「牧牛村」ブランド拡大のために設置。しかし数年前、流通事情の変化(とくに産直の拡大)に伴い利益が低迷し、販売事業を停止した。現在は畜(酪)協が新たに「経済産業」と位置づけている飼料事業(保管と配送)に重点を置いている(工場は閉鎖状態)。
④	H.M浦項部品センター	仁洞里506～515番	2002年に本格操業	同社の部品を保管し、注文に応じてユーザーに配送	同社自体がSIMF以降のH社・K社のグループ化に伴い設立されたもの。とくに、それまで浦項市・慶州市に個別に置かれていた営業所を統合し、部品供給を合理化する目的で、ここ仁洞里にセンターを設置した。いわゆる「迂回道路」を活用し、両都市への配送に便利なこの場所を選定した。
⑤	HAパネル(株)	仁洞里514番地	2002年操業	住宅用・工場用パネルの製造・配送	元鉄鋼大手P社(浦項市)の鉄板加工部門から独立。ここに本社を置き、注文に応じて各地に配送することを売りとして事業を展開。
⑥	H鉄骨	仁洞里512番地	2001年頃操業	シャッターの製造など	不明
⑦	Ib社(株)	仁洞里487番地	1999年頃?	発砲スチロールなどの製造	果物の梱包用の発砲スチロールを製造するために進出。
図外	A.T社	仁洞里292番地	2001年頃?	機械組み立て業	注文を受けてパソコン機器などの組み立て・修理を行う工場として設立。
図外	株式会社S	仁洞里293番地	2001年操業	油圧機器製造	経営者はもともと浦項市に居住していたが、仁洞里には縁があり、個人的に土地を取得して立地できた。立地選定にあたっては土地が取得できたことのほか、浦項市よりも中小企業誘致策があって企業立地に際し補助を受けることのできる慶州市(とくに江東面は有利)を、と考慮した。
参考(図中央)	釣り堀	仁洞里509番地	2001年		以前から近くに居住していたが、池を活用して釣り堀を開設。

現地での聞き取り調査(2004年8月19～20日)により作成

パソコンおよび部品を運び込むのに軽トラックを用いる程度の小規模な工場である(写真7)。そして、この工場とS社の発砲スチロール工場⑦について

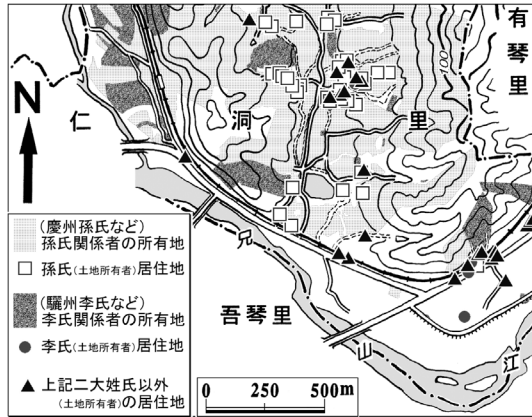


図5 1978年当時の事例集落周囲の土地所有関係
(土地台帳・地籍図により作成)

表3 江東面仁洞里における事業所立地をめぐる土地所有の移動

地番	図4との対応	新規立地事業所・工場名	図6との対応	1999年以前の土地所有者	現在の土地所有者	土地台帳に見る土地所有者移動の過程
仁洞里291番地				梁○子	韓国資産管理公社	2002年3月に移動
仁洞里292番地	図外	A.T社(株)		孫○坤	A.T社(株)	2001年8月に移動
仁洞里293番地		(株)S社		梁○子	韓国資産管理公社	2002年3月に移動
仁洞里487番地	図外	J社(株)		孫○鎬	孫氏マノ公派宗中	1994年6月に移動
仁洞里507番地						2002年1月に一斉移動。なお孫○翼氏は、当初は仁洞里内に居住していたが、1988年以降は浦項市内に住所移動している。
仁洞里508番地	⑤	H.Aパネル(株)	A	孫○翼	H.Aパネル(株)	
仁洞里513番地						
仁洞里514番地						
仁洞里512番地	⑥	H鉄骨				
仁洞里509番地	図中央	釣り堀				
仁洞里504番地				孫○翼		
仁洞里505番地				金○根		
仁洞里506番地	④	H.M浦項部品センター	B	孫○翼	H.M社	2002年4～6月に移動
仁洞里515番地				姜鍾○		
仁洞里526-1番地						
仁洞里527番地						
仁洞里529番地						
仁洞里530番地	③	農心牧牛村牛乳	C	金在○	慶北酪農協同組合	1995年4月に一斉移動。ただし1989～94年にかけて、それまで個別の土地所有者に所有されていた土地を金在○が段階的に取得していった形跡。
仁洞里531番地						
仁洞里533番地						
仁洞里535番地						
仁洞里566番地	②	S社(株)				1997年9月に移動
仁洞里566-1番地	①	J社				1999年10月に移動

土地台帳などより作成

関係者の所有地が卓越していた。しかしながら、同里南側の事例集落一帯は、すでに日本統治時代(1910年～45年)から土地所有が流動的となっており、とくに特定の氏族集団とは限らない多様な人々によって所有された地筆が展

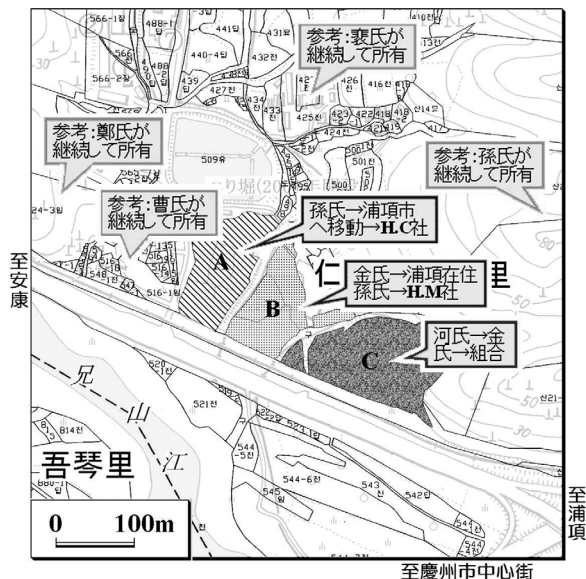


図6 対象範囲における土地所有の移動の例
(地番略図・現地調査などにより作成)

開していた地区であった(山元, 2001)。そして今回、事業所が集中的に立地した範囲は、まさしくこうした、仁洞里の中でも様々な姓の人々が居住し、かつ、土地所有が流動的となっていた範囲(図5)と一致した。

具体的には、新規の企業事務所や工場の集中的な立地がみられた範囲は、仁洞池よりも南側に限定された。その範囲は、1990年代に入ってから頻繁に土地所有権が移動していた地筆で構成されており、それらが、1997年～1999年にかけていったん特定の土地所有者の所有地となり、その後各事務所や工場の所有地となっていた(表3・図6)。そして、ここで登場してくる土地所有者のほとんどは、あわせて行った聞き取り調査によると、仁洞里の住民とは接点がないか、あるいは、かつては仁洞里の居住者であったが早い時期に仁洞池を離れてしまった人々である、とのことであった。一方で、仁洞池より北側は、近年になっても相続以外の目立った土地所有の移動はみられず、依然として月城(慶州)孫氏の人々などによる土地所有関係が維持されている。そして仁洞池の北側では、集落内の道路も大型トラックの行き来ができない狭さのままとなっている(写真9)。なお、仁洞里の北側の集落近



写真9 仁洞池西側の道路

(左手に見えるのはH.A社⁵⁾)

くに少数立地した工場は、仁洞里出身者、あるいは仁洞里居住者の親族が関わったものであった。

こうした結果から、事例集落において、2000年から2002年にかけて集中的に立地した企業事務所や工場の立地は、土地所有者がすでに仁洞里内居住者ではなくなってしまうといったように、土地所有が流動的となっていた地筆を敷地として展開したことが明らかとなった。そして逆に、事例集落においても仁洞池よりも北側では、幹線道路などから離れているという不利な条件のほか、土地所有が強固で、外部の人間の新規の土地取得が現在でも容易ではないという前提のために、新規の企業事務所や工場の立地はほとんど進まなかった。この北側の一带は、集落内の道路が狭小で、工場などの立地を進めるにあたって大型トラックなどが入るのも困難であり、こうした条件も、企業事務所や工場の立地を阻む結果となったと想定される⁵⁾。

5) 仁洞里住民からの聞き取りによると、このように道路が狭いままであることが工場の立地を妨げ、静かな集落の環境を維持しているとの声もある。しかし別の問題として、近年、良洞里側の道路が拡張されたことで多くの観光客が自家用車で同里を訪れるようになり、そのまま仁洞里に流入して来る自動車が出てきた問題が挙げられた。仁洞里内は狭い道路のままであるため、自動車が多くみられるようになって一層混雑に拍車がかかり、住民の不満が高まっている。

VI おわりに

以上見てきたように、「IMF危機」期とその後の韓国の都市近郊農村においては、企業事務所や工場の立地といった変化がみられる地域が確認された。そして、それらの変化は、遠く間接的ではあるが、「IMF危機」後の企業の動きによって促された可能性が示された。すなわち、各企業が合理化を目指した際に、業種によっては、隣接する中小都市にそれぞれ拠点を置くよりも両都市の中間地点に拠点を置くことが得策とされた結果、中小都市を結ぶ道路沿いに事務所等が立地された可能性がある。また、大企業がリストラの一環として特定部門の分離を行った際に、その部門が従来立地していた都市との関係を保ちつつ、比較的地価の安いところへの立地を想定した結果、事例集落のような条件を持つ地域が集中的に立地のターゲットとなったものと思われる。ただし、こうした一連の変化は、幹線道路沿いや、伝統的な土地所有関係のみられない範囲に限定されたものであった。

しかしながら、「IMF危機」後の企業立地については、より複雑な背景を指摘することもできる。例えば、「IMF危機」に伴い、それまで厳しい規制のもとにおかれていた特定企業（とくにサービス業）への融資や、土地の取得が緩和され、全国各地でとくに農村部へのサービス業企業の立地が展開したとされる。その一方で、「IMF危機」に伴い多くの企業が資産を失い、新たな展開をみせることは困難となっていた可能性がある。その中で新規の事務所や企業の立地が進んだ事例集落においては、交通至便という良好な地域の条件があったことで、すでに「IMF危機」以前から各事業所が立地を進めようとしていた可能性も否定できない。

なお追記として、こうした「IMF危機」以降の一連の変化の中での仁洞里全体の人口は、むしろ減少している⁶⁾。こうした点から、今回のような事業所の立地は、単に市街地にあった事業所がその場所を移してきただけで、地域の活性化には必ずしも結びついていないことも指摘しておく。そして今回の調査では、特異な企業の立地ばかりが目立った。また仁洞里は、隣接する良洞里ほどではないが同族集落的性格が強く、土地所有関係が事業所・工場

6) 「IMF危機」以降の江東面仁洞里・良洞里の人口の変化についてみると、2001年1月現在では仁洞1里（仁洞里北側）：100世帯・321名、仁洞2里（仁洞里南側）：60世帯・175名、良洞里129世帯・365名であった。それが2010年現在では仁洞1里：105世帯・262名、仁洞2里：104世帯・179名、良洞里156世帯・368名となっている。



写真10 対象集落と同様に工場などの立地が進む吾琴里（兄山江南側）

の立地範囲に制約を与える傾向がより強く出てしまった感がある。今後機会をみて、仁洞里の対岸で同様に工場などの立地が進む吾琴里（写真10）などの慶州市の他地域や、韓国国内の様々な農村地域についても事例研究を行う必要がある。また、聞き取り調査の中で出てきた「慶州市の中小企業誘致策」については、具体的にどのような（税金）優遇策があり、他の都市に企業を立地させようとした場合と比べてどう違いが生じるのかが充分にはわからなかったため、さらなる確認が求められる。

いずれにせよ、「IMF危機」による影響は長期間にわたって緩やかにもたらされるものと想定されるため、今後の事例集落についても注視を続けていきたい。

追記

本稿は、筆者が名古屋大学大学院文学研究科に在籍中に、博士学位論文の一環として溝口常俊先生の指導のもとで行っていた事例研究の対象地域について、その現状を追跡調査した成果である。とくに溝口先生には、日本統治時代の韓国各地の地域変容を明らかにしたいという当方の研究希望に対して、「とにかく土地台帳を確認し、記録を取ってくるように」との指示をいただいた。そうした指示が当方の後の一連の研究に繋がっており、ほかにも公私ともども多くのアドバイスを受けたことにここで感謝の意を示すとともに、溝口先生の今後の健康を祈念したい。

文献

- 姜 東辰 1995. 歴史環境関連法が地域に与えた影響に関する研究—慶州良洞マウルと仁洞マウルを事例として—. 国土計画30-3 : pp.107-133. (韓国語)
- 山元貴継 2001. 日本統治時代における韓国の農村地域の変容—慶尚北道慶州市江東面における地籍資料の分析を中心に—. 人文地理53-2 : pp.25-50.
- 山元貴継 2003. 民俗マウルの世界—慶州・良洞マウルでのフィールドワーク—. 地理48-3 : pp.28-34.
- 山元貴継 2011. 世界遺産のムラの20年—韓国・良洞マウル—. 地理56-4 : pp.90-99.